

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 東部ネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9036 URL <https://www.tohbu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 若山 良孝
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼専務執行役員 (氏名) 三澤 秀幸 (TEL) 045-461-1651
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,370	0.6	186	△40.8	250	△37.8	105	33.9
2024年3月期	10,304	4.3	315	△26.9	401	△16.1	78	△80.9
(注) 包括利益	2025年3月期		222百万円(△60.7%)		2024年3月期		566百万円(12.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	18.67	—	0.5	1.0	1.8
2024年3月期	14.56	—	0.4	1.7	3.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	24,676	20,304	81.9	3,586.50
2024年3月期	24,500	20,265	82.4	3,534.27

(参考) 自己資本 2025年3月期 20,207百万円 2024年3月期 20,182百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	737	△588	△267	4,468
2024年3月期	957	△476	313	4,587

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	111	137.3	0.6
2026年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00	86	80.4	0.4

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,595	2.5	192	33.1	223	29.0	157	—	27.74
通 期	11,243	8.4	384	105.6	453	81.1	298	182.1	52.65

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) テーエス運輸株式会社 除外 1社 (社名) ー
(注) 詳細は、添付P. 15「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	5,749,000株	2024年3月期	5,749,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	114,787株	2024年3月期	38,387株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	5,660,126株	2024年3月期	5,418,482株

(注) 2025年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員株式給付信託 (BBT)」および「従業員株式交付信託 (RS)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P3「1. 経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)におけるわが国経済は、円安によるインバウンド需要の増進も見られますが、一方で米国の通商政策や、国際紛争が長期化する中、足元では物価の上昇や労働力不足が継続するなど、経営環境は不透明な状況となっております。

当社グループの主力事業である貨物自動車運送業界におきましては、物価高における人件費や燃料費などのコスト全般が上昇するなか、運賃の上昇が原価上昇分に追いついておらず、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、新たに参入した産業用ガス輸送の高度なスキルを要する人材育成に向けた投資を積極的に行っておりますが、既存輸送においては一部荷主との運賃協議が想定通りには進まず、営業利益で対前年を下回りました。

トラック輸送におきましては、将来にわたる持続可能な収益基盤改革に向け、特殊貨物輸送などの参入障壁の高い物流ヘシフトを加速させるべく、積極的な投資を推し進めるとともに、競合他社との差別化を図ることで収益的な成長を図ってまいります。

また、3PL型物流におきましても、情報化社会のツールを有効活用した、新たな営業展開を強化し、事業拡大を図るとともに安定的な収益の確保に努めてまいります。

当社グループは引き続きESGを意識した経営、3PL型物流サービスの拡大、M&Aによる業容の拡大を推進し、企業価値向上に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,370,887千円(前年同期比0.6%増)、営業利益186,773千円(前年同期比40.8%減)、経常利益250,085千円(前年同期比37.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益105,654千円(前年同期比33.9%増)となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

(貨物自動車運送事業)

飲料輸送およびその他の一般貨物輸送につきましては、2024年問題の労働力不足を背景に各荷主による物流合理化対策が予想以上に進みオーダー量が減少したことに加え、各輸送協力会社においては収益性を優先する流れの中で輸送車両の確保にも苦戦いたしました。

特殊貨物輸送につきましては、子会社である株式会社東北三光と魚津運輸株式会社の業績は安定的に推移しており、また当期から当社グループに加わりましたテーエス運輸株式会社は収益改革が進むとともに産業用ガス輸送の拡大に大きく寄与いたしました。

3PLにつきましては、年間を通してほぼ満床状態で稼働しており、安定的に推移しております。

トランスポートサービス(配車サービス)につきましては、北陸コカ・コーラ社との連携強化による業務拡大が寄与し増収となりましたが、他の荷主のオーダーは減少したことで、収益に影響を及ぼしました。

以上から、当事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、9,472,187千円(前年同期比0.8%増)となり、セグメント利益は170,872千円(前年同期比32.3%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

自社施設のうち東部ビルでは当期中に空室が埋まり、満床稼働となりました。他の不動産施設においても安定稼働をしており良好に推移しております。

この結果、当事業の売上高は642,498千円(前年同期比1.2%減)となり、セグメント利益は401,848千円(前年同期比3.0%減)となりました。

(その他事業)

自動車整備事業については外注量が減少し、この結果、当事業の売上高は、271,125千円(前年同期比9.5%減)となり、セグメント利益は92,834千円(前年同期比12.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、24,676,538千円となり、前連結会計年度末と比較し、175,831千円増加しました。これは主に、現金及び預金が119,010千円、車両運搬具が222,021千円減少した一方で、のれんが277,770千円、

投資有価証券が116,090千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、4,372,422千円となり、前連結会計年度と比較して、137,483千円増加しました。これは主に、支払手形が86,121千円、営業未払金が82,640千円減少した一方で、退職給付に係る負債が212,086千円、繰延税金負債が60,219千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は20,304,115千円となり、前連結会計年度と比較して、38,348千円増加しました。これは主に、自己株式の取得による減少69,119千円、その他有価証券評価差額金の増加105,469千円などがあります。

この結果、自己資本比率は81.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末と比べて119,010千円減の4,468,595千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、737,704千円(前期は957,039千円の収入)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益310,609千円、減価償却費629,907千円、主な減少要因は、法人税等の支払額230,660千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果支出した資金は588,906千円(前期は476,647千円の支出)となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入233,890千円、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出249,723千円、保険積立金の積立による支出134,772千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出486,164千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果支出した資金は、267,808千円(前期は313,866千円の収入)となりました。主な増加要因は、長期借入による収入37,000千円、主な減少要因は自己株式の取得による支出69,119千円、長期借入金の返済による支出38,178千円、配当金の支払額114,820千円などであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、米国の通商政策の動向や、国内における労働力不足や物価上昇などが継続し、経営環境の先行きが見通せない状況が続くと予想されます。

当社グループは、このような状況下、引き続き経営基盤の安定化に向けた取り組みに力を注ぐとともに、時代に即した物流事業の拡大を目指し、積極的な投資を行い、人材育成に努め未来を創出し、物流事業における競争力の強化、拡大を目指してまいります。

なお、中期経営計画の年度計画数値には届きませんでしたでしたが、既に発表している計画に変更はございません。

また、次期の業績予想につきましては、サマリー情報をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の状況を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,587,605	4,468,595
受取手形	54,255	21,036
電子記録債権	144,939	125,388
営業未収入金	1,218,038	1,179,194
原材料及び貯蔵品	27,920	28,251
前払費用	94,022	105,241
その他	22,434	31,945
流動資産合計	6,149,216	5,959,653
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,977,848	10,132,768
減価償却累計額	△5,311,924	△5,565,690
建物(純額)	4,665,924	4,567,078
構築物	1,373,123	1,381,084
減価償却累計額	△1,080,546	△1,121,764
構築物(純額)	292,577	259,320
機械及び装置	394,958	355,384
減価償却累計額	△339,629	△308,212
機械及び装置(純額)	55,328	47,171
車両運搬具	4,089,032	3,745,880
減価償却累計額	△3,634,887	△3,513,756
車両運搬具(純額)	454,145	232,124
工具、器具及び備品	316,093	327,517
減価償却累計額	△293,900	△303,759
工具、器具及び備品(純額)	22,192	23,758
土地	8,293,357	8,373,831
リース資産	843,134	855,932
減価償却累計額	△389,593	△456,612
リース資産(純額)	453,541	399,320
建設仮勘定	50,852	48,352
有形固定資産合計	14,287,921	13,950,957
無形固定資産		
ソフトウェア	28,089	21,653
のれん	282,496	560,267
その他	14,009	32,487
無形固定資産合計	324,594	614,408
投資その他の資産		
投資有価証券	2,119,843	2,235,934
繰延税金資産	-	120,079
差入保証金	1,378,566	1,379,513
その他	247,560	422,987
貸倒引当金	△6,996	△6,996
投資その他の資産合計	3,738,974	4,151,518
固定資産合計	18,351,489	18,716,884
資産合計	24,500,706	24,676,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	159,870	73,749
営業未払金	720,232	637,591
短期借入金	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	34,790	28,661
リース債務	73,637	72,216
未払金	59,873	94,668
未払費用	212,505	182,849
未払法人税等	131,626	103,489
賞与引当金	92,634	115,291
その他	182,821	248,443
流動負債合計	1,677,992	1,556,959
固定負債		
長期借入金	268,349	273,300
リース債務	428,127	371,107
繰延税金負債	1,241,438	1,301,658
再評価に係る繰延税金負債	99,309	102,258
退職給付に係る負債	28,884	240,971
役員株式給付引当金	37,461	47,289
従業員株式給付引当金	-	15,560
長期前受金	9,273	7,305
長期預り保証金	392,325	396,567
長期未払金	31,100	31,100
資産除去債務	20,676	19,572
その他	-	8,770
固定負債合計	2,556,946	2,815,462
負債合計	4,234,939	4,372,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,031	553,031
資本剰余金	608,923	608,923
利益剰余金	18,361,003	18,351,837
自己株式	△36,437	△105,557
株主資本合計	19,486,520	19,408,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,057,122	1,162,591
土地再評価差額金	△360,772	△363,721
その他の包括利益累計額合計	696,349	798,870
非支配株主持分	82,897	97,010
純資産合計	20,265,767	20,304,115
負債純資産合計	24,500,706	24,676,538

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	10,304,336	10,370,887
売上原価	9,274,564	9,323,660
売上総利益	1,029,772	1,047,227
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,385	102,627
給料及び手当	206,770	208,492
賞与	5,316	17,112
賞与引当金繰入額	8,742	17,425
退職給付費用	3,153	6,933
株式報酬費用	6,368	15,817
法定福利費	41,116	44,140
福利厚生費	7,613	10,144
減価償却費	26,790	26,924
租税公課	33,631	34,859
支払手数料	103,548	110,343
保険料	24,938	25,630
貸倒引当金繰入額	1,781	-
のれん償却額	43,986	108,229
その他	125,181	131,773
販売費及び一般管理費合計	714,324	860,453
営業利益	315,448	186,773
営業外収益		
受取利息	333	2,327
受取配当金	56,754	69,469
事業譲渡益	30,000	-
その他	22,596	12,617
営業外収益合計	109,683	84,415
営業外費用		
支払利息	16,076	14,459
支払手数料	6,905	4,500
その他	351	2,144
営業外費用合計	23,332	21,103
経常利益	401,798	250,085
特別利益		
固定資産売却益	16,474	39,893
投資有価証券売却益	-	175,840
保険解約返戻金	122,368	-
特別利益合計	138,843	215,733
特別損失		
減損損失	255,638	152,977
固定資産除却損	1,839	2,231
特別損失合計	257,477	155,209
税金等調整前当期純利益	283,165	310,609
法人税、住民税及び事業税	207,232	198,046
法人税等調整額	△6,925	△7,105
法人税等合計	200,306	190,941
当期純利益	82,858	119,667
非支配株主に帰属する当期純利益	3,947	14,013
親会社株主に帰属する当期純利益	78,910	105,654

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	82,858	119,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	483,261	105,569
土地再評価差額金	-	△2,948
その他の包括利益合計	483,261	102,620
包括利益	566,120	222,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	562,010	208,175
非支配株主に係る包括利益	4,109	14,113

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	553,031	536,556	18,445,496	△377,231	19,157,853
当期変動額					
剰余金の配当			△79,515		△79,515
親会社株主に帰属する 当期純利益			78,910		78,910
自己株式の処分		72,366		340,793	413,160
土地再評価差額金の 取崩			△83,888		△83,888
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	72,366	△84,493	340,793	328,666
当期末残高	553,031	608,923	18,361,003	△36,437	19,486,520

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	574,022	△444,661	129,360	78,788	19,366,002
当期変動額					
剰余金の配当					△79,515
親会社株主に帰属する 当期純利益					78,910
自己株式の処分					413,160
土地再評価差額金の 取崩		83,888	83,888		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	483,100	-	483,100	4,109	487,209
当期変動額合計	483,100	83,888	566,988	4,109	899,764
当期末残高	1,057,122	△360,772	696,349	82,897	20,265,767

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	553,031	608,923	18,361,003	△36,437	19,486,520
当期変動額					
剰余金の配当			△114,820		△114,820
親会社株主に帰属する 当期純利益			105,654		105,654
自己株式の取得				△69,119	△69,119
土地再評価差額金の 取崩					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△9,165	△69,119	△78,285
当期末残高	553,031	608,923	18,351,837	△105,557	19,408,235

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,057,122	△360,772	696,349	82,897	20,265,767
当期変動額					
剰余金の配当					△114,820
親会社株主に帰属する 当期純利益					105,654
自己株式の取得					△69,119
土地再評価差額金の 取崩					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	105,469	△2,948	102,520	14,113	116,633
当期変動額合計	105,469	△2,948	102,520	14,113	38,348
当期末残高	1,162,591	△363,721	798,870	97,010	20,304,115

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	283,165	310,609
減価償却費	672,357	629,907
減損損失	255,638	152,977
のれん償却額	43,986	108,229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,781	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,992	7,824
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,333	20,498
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,368	9,828
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	15,560
受取利息及び受取配当金	△57,087	△71,797
事業譲渡損益 (△は益)	△30,000	-
支払利息	16,076	14,459
支払手数料	6,905	-
固定資産売却損益 (△は益)	△16,474	△39,893
固定資産除却損	1,839	2,231
保険解約返戻金	△122,368	-
売上債権の増減額 (△は増加)	51,604	147,371
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,503	△331
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,552	△182,162
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△175,840
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46,044	42,246
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,994	△32,507
その他の負債の増減額 (△は減少)	△21,046	△48,046
その他	351	-
小計	1,095,763	911,164
利息及び配当金の受取額	57,087	71,659
利息の支払額	△16,114	△14,459
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△179,696	△230,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	957,039	737,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△565,095	△249,723
有形固定資産の売却による収入	16,941	55,217
無形固定資産の取得による支出	△13,310	△21,221
事業譲受による支出	△91,000	-
事業譲渡による収入	30,000	-
投資有価証券の取得による支出	△6,454	△2,313
投資有価証券の売却による収入	-	233,890
保険積立金の積立による支出	△124,342	△134,772
保険積立金の解約による収入	274,039	16,163
差入保証金の差入による支出	△2,359	△8,238
差入保証金の回収による収入	3,386	8,155
貸付けによる支出	△840	△800
貸付金の回収による収入	1,275	900
出資金の回収による収入	1,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△486,164
その他	112	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△476,647	△588,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	-
短期借入金の返済による支出	-	△10,000
長期借入れによる収入	310,000	37,000
長期借入金の返済による支出	△187,079	△38,178
社債の償還による支出	△80,000	-
自己株式の取得による支出	-	△69,119
自己株式の処分による収入	406,255	-
リース債務の返済による支出	△65,794	△72,691
配当金の支払額	△79,515	△114,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,866	△267,808
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	794,258	△119,010
現金及び現金同等物の期首残高	3,793,347	4,587,605
現金及び現金同等物の期末残高	4,587,605	4,468,595

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、全株式を取得し子会社化したテーエス運輸株式会社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、2019年6月26日開催の第106回定時株主総会の決議に基づき、中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役（社外取締役を除く。）を対象とする株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

当社は取締役に対し、役員株式給付規程に基づき定まるポイントを付与し、役員退任時等に累計ポイントに応じた当社株式及び金銭を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末30,248千円、30,400株、当連結会計年度末59,719千円、株式数は59,800株であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会の決議に基づき、当社および子会社の従業員（以下「従業員」という。）に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、さらに当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン(従業員向け株式交付信託（RS信託）)を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が設定した信託の受託者が、当社が信託する金銭を原資として当社の普通株式(以下「当社株式」という。)の取得を行ったうえで、当社が付与するポイント数に応じた数の当社株式を、一定の要件を充足する従業員に対して交付する、というインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の役職等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより、退職までの譲渡制限を付するものとします。

② 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は当連結会計年度末39,648千円、47,000株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部と管理本部を置き、製品・サービスを扱う各事業部門を統括管理し、新規事業の開発等、

包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」、「不動産賃貸事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、当社グループの主たる事業として、関東圏を中心に本州及び四国に輸送ネットワークを持ち、各種製品の輸送サービスを提供しております。また、顧客の需要に応じた貨物保管業務や物流センター運営等の一括受注サービスを提供しております。「不動産賃貸事業」は、賃貸オフィスビルや物流センター等の各種賃貸商業施設を提供しております。「その他事業」は、商品販売事業（主に石油製品、太陽光発電による電力販売等）、自動車整備業（自社整備工場を保有し、民間車検、車両修理・整備等のサービスを提供）等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表のために採用している会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	貨物自動車 運送事業	不動産賃貸 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,387,763	642,191	274,381	10,304,336	—	10,304,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,400	25,315	33,715	△33,715	—
計	9,387,763	650,591	299,697	10,338,052	△33,715	10,304,336
セグメント利益	252,642	414,584	106,626	773,853	△458,405	315,448
セグメント資産	11,117,653	5,879,769	653,177	17,650,600	6,850,105	24,500,706
その他の項目						
減価償却費(注) 3	523,776	96,383	36,091	656,251	16,105	672,357
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	651,369	18,130	2,145	671,645	18,877	690,523

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△458,405千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,850,105千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産で、主に預金及び本社に係る固定資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額16,105千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,877千円は、業務基幹システム等であります。

2. 報告セグメント利益の合計額は、連結財務諸表計上額(営業利益)と一致しております。

3. 減価償却費には長期前払費用の償却が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	貨物自動車 運送事業	不動産賃貸 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,472,187	637,483	261,216	10,370,887	—	10,370,887

セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,014	9,908	14,923	△14,923	—
計	9,472,187	642,498	271,125	10,385,811	△14,923	10,370,887
セグメント利益	170,872	401,848	92,834	665,556	△478,782	186,773
セグメント資産	11,235,894	5,884,050	514,531	17,634,476	7,042,061	24,676,538
その他の項目						
減価償却費(注)3	480,767	94,215	35,872	610,855	19,052	629,907
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	720,295	101,484	—	821,780	31,468	853,248

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△478,782千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,042,061千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産で、主に預金及び本社に係る固定資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額19,052千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,468千円は、業務基幹システム等であります。
2. 報告セグメント利益の合計額は、連結財務諸表計上額(営業利益)と一致しております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	2,508,093	貨物自動車運送事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	2,506,655	貨物自動車運送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	貨物自動車運送事業	不動産賃貸事業	その他事業	全社・償却	合計
減損損失	255,638	—	—	—	255,638

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	貨物自動車運送事業	不動産賃貸事業	その他事業	全社・償却	合計
減損損失	152,977	—	—	—	152,977

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	貨物自動車運送事業	不動産賃貸事業	その他事業	調整額	合計
当期償却額	43,986	—	—	—	43,986
当期末残高	282,496	—	—	—	282,496

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	貨物自動車運送事業	不動産賃貸事業	その他事業	調整額	合計
当期償却額	108,229	—	—	—	108,229
当期末残高	560,267	—	—	—	560,267

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、テーエス運輸株式会社の全株式を取得し、子会社化しました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 テーエス運輸株式会社

事業の内容 液化酸素、液化窒素、液化アルゴン、その他高圧ガスの輸送（特定貨物自動車運送事業）

② 企業結合を行った主な理由

当社グループが今後注力してゆく3つの事業セグメントである「3PL」「トランスポート・サービス」「自社輸送」のうち、自社輸送については高付加価値な産業用資材や新エネルギーの輸送強化を目指しております。

当該会社は、グローバルな産業用ガス企業大手であるフランスのAir Liquide SAの日本法人である日本エア・リキード合同会社の子会社として、同社の製品である液化酸素、液化窒素、液化アルゴンや炭酸ガスなど産業用ガスを半世紀以上にわたり配送してきていることに加えて、今後新エネルギーとして期待が高まる水素の輸送実績も有しております。

当社グループとして、本件を契機に、魚津運輸の子会社化を通じて新規参入した産業用ガス輸送を一段階飛躍させるとともに、今後新エネルギーとして期待が高まる水素・アンモニア等輸送の拡大と併せて、産業用資材輸送事業の成長の一層の加速化を図ってゆく目的で、当該会社の株式を取得することといたしました。

- ③ 企業結合日
2024年4月8日(株式取得日)
2024年4月1日(みなし取得日)
- ④ 企業結合の法的型式
現金を対価とする株式の取得
- ⑤ 企業結合後の名称
変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
100%
- ⑦ 取得を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間
2024年4月1日から2025年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	568,374	千円
取得原価		568,374	千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

- ① 発生したのれん
538,977千円
- ② 発生原因
主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
- ③ 償却方法及び償却期間
企業結合時に減損損失152,977千円を計上し、残額386,000千円を7年間にわたる均等償却とします。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,534.27円	3,586.50円
1株当たり当期純利益金額	14.56円	18.67円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	78,910	105,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	78,910	105,654
期中平均株式数(株)	5,418,482	5,660,126

(重要な後発事象)

該当事項はありません。